

企画競争実施結果の公表について

令和 6年10月21日
北海道開発局帯広開発建設部

業務名： 帯広開発建設部用地取得等のための不動産鑑定評価業務
 特定企業 企業名：株式会社 不動産評価コンサルタント
 住 所：帯広市西6条南14丁目2番地
 代表者：代表取締役 合 田 修

決定日： 令和 6年10月21日

評価項目	評価の着目点	評価ウェイト	(株)不動産評価コンサルタント	B社
1 地価公示標準地の評価等に関する実績	① 評価対象地域内における地価公示標準地の担当経験 (令和3年1月～令和5年12月末)	3	3	3
	② 評価対象地域内における地価公示標準地の分科会の幹事経験 (令和3年1月～令和5年12月末)	2	-	-
2 地価調査標準地の評価等に関する実績	① 評価対象地域内における地価調査標準地の担当経験 (令和3年1月～令和5年12月末)	3	3	3
	② 評価対象地域内における地価調査標準地の分科会の幹事経験 (令和3年1月～令和5年12月末)	2	-	2
3 鑑定評価実績	1) 住宅地域の鑑定評価の実績件数	3	3	-
	2) 商業地域及び工業地域の鑑定評価の実績件数	3	2	1
	3) 宅地見込地地域、農地地域、林地地域及びその他地域の鑑定評価の実績件数	3	3	2
	1) 住宅地域の鑑定評価の実績件数	3	3	1
	2) 商業地域及び工業地域の鑑定評価の実績件数	3	3	2
	3) 宅地見込地地域、農地地域、林地地域及びその他地域の鑑定評価の実績件数	3	3	2
	③ 公共用地取得業務特有の特殊な案件に係る土地評価実績 (堤外民地・池沼・線下地・保安林・崖地・ゴルフ場などの取引事例が稀少な評価、区分地上権・地役権などの特殊な権利に対する評価)	4	4	4
	④ 評価対象地域内における差押不動産、公売不動産、国税（路線価調査）及び固定資産税標準宅地等の公的鑑定評価の実績件数対象期間は、令和3年4月～令和6年3月末（期間は、3年間とする）	3	3	3
4 業務実施方針	① 評価対象地域における地価動向、不動産市況等の地域動向について (詳細かつ的確な把握・分析等がなされている場合に評価)	10	10	10
	1) 取引事例の収集方法、収集件数、選択方法、補修正の考え方等について	10	10	10
	2) 鑑定評価手法の選定方針、鑑定評価結果の検証等について	10	10	10
	3) 一般的に鑑定実績が希薄な評価対象地域等を鑑定する場合の対応方法について	5	5	5
	③ 依頼者等が十分に理解できる鑑定評価報告書の作成方針について (鑑定評価額の決定理由等について、詳細かつ的確な記載方針が提案されている場合に評価)	10	10	10
	④ 公共用地取得に係る鑑定評価に特有の条件・留意点について (特有条件・留意点について、適切な認識・理解がなされている場合に評価)	10	10	10
5 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標	① 女性活躍推進法に基づく認定等（えるぼし・プラチナえるぼし認定企業） (「1段階目」～「3段階目」の評価は、「労働時間等の働き方に係る基準」を満たすことが必要となる。また、「行動計画」の評価は、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が100人以下のもの）に限る。（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）	5	-	-
	② 次世代法に基づく認定（くるみん・トライくるみん・プラチナくるみん認定企業）		-	-
	③ 若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定企業）		-	-
合 計		105	95	88

